

開催地名：愛知県日進市	
開催日時	令和3年11月11日（木） 13:30～15:30
開催場所	日進市役所 本庁舎 第2会議室・第3会議室
語り部	澤島 博 （千葉県四街道市）
参加者	日進市役所職員 約70名
開催経緯	日進市では東海豪雨以降大きな災害に見舞われておらず、職員の防災意識が低下しており、災害時における避難所開設の経験が少ないことや災害時の災害対策本部体制下での災害対応の経験が少ないことが課題である。このため、自治体における災害対応についての職員向けの講話をしていただきたい。
内容	(1) 震災被害の背景 愛知県日進市は南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、最大震度6強が想定されており、地域全体での対策が必要である。特に軟弱な地盤地域では液状化が発生する可能性がある。私が震災当時にいた千葉県浦安市では液状化を始めとする問題が多数発生した。浦安市は昭和40年以降に東京湾の海面一角を人口的に埋め立てた地域である。豊かで元気な土地である一方、地域的に孤立しやすいことに加え、液状化現象もしやすい土地であるという脆弱性がある。実際に東日本大震災時には、二度の長周期振動で住宅地の液状化が発生し、地盤沈下、建物の傾斜、地盤の側方流動、地下構造物の浮き上がり、地下の空洞化、また生活インフラの被害が深刻となった。 (2) 震災の教訓 震災発生後、約1カ月続く避難所を開設することとなり、約1万人の避難民が押し寄せる事となった。避難所では運営体制の未整備、避難者の依存心、対応の不慣れ、自治会の協力を得られなかったこと、そして避難所の集約や閉鎖に理解が得られないなど、職員への不満や苦情が相次いだ。この経験から自治会や避難民による避難所運営の促進や、避難所ごとの開設運営マニュアルの作成、住民の啓発などが必要であると教訓を得た。 また災害対策本部の設置に関しても、指示待ちになっている職員が散見され、職員による職務理解の不足や被災情報収集と共有の手続きへの不慣れがあり上手く機能しなかった。災害対応事務局と各部のタイムテーブルの作成や、情報把握・共有の見える化、被災者目線を忘れないようにすることなどが大事である。

	その他ボランティアの受け入れに関しては、準備が整わないまま受け入れたことによる混乱が発生した。情報共有や指揮命令系統を整えることが重要となってくる。 (3) 総括 総括として2つ伝えたい。まず、「防災は愛」である。阪神淡路大震災から26年の月日が流れたが、この災害は都市や人口密集地でのことであり、当時はライフライン遮断や通信情報断絶等を市民の力で復旧復興へ繋げた。このような経験があったにもかかわらず、東日本大震災では多くの被害を受けた。防災をすることは、大切な人を失わないようにする愛である。 また、「備える事で救える命」がある。地球温暖化が進み、洪水が発生しやすくなっているうえ、地震活動も活発化していつ起きてもおかしくない状況である。それをまず市役所がちゃんと認識する必要がある。市民・自治会ともに、何かあったとしても悔いの残らないよう、国や県の支援、市民自治会の協力も得ることで備えや家族の理解を得ておくことが大事である。 
開催地より	お話を伺う中で、災害時の初動イメージを掴むことができたと感じている。今後、災害が起こる可能性が非常に高いことを理解し、災害対策本部設置訓練に取り組んでいきたい。